



2014



JCIC-Heritage

文化遺産国際協力コンソーシアム

文化遺産国際協力事業紹介





文化遺産国際協力コンソーシアムとは

文化遺産は、人類の長い歴史の営みの中で築かれてきた文化の証であり、時空を越えて私たちに心地よい感動を与えてくれます。そのような文化遺産を人類共通の財産として、現在から未来に引き継ぐ責任が私たちにはあります。しかしながら、紛争、自然災害、環境破壊、社会構造の変化などに伴う破壊により、十分な保護が図られず未来に引き継ぐことが危ぶまれる文化遺産が数多く存在しています。それは人類全体にとって大きな損失であるといえます。

ユネスコを中心とした文化遺産に対する保護の国際的取り組みが行われている中で、我が国においても二国間または国際機関を通じて、世界的な文化遺産の保護のための協力や人材育成、共同研究などに積極的に取り組んでいるところです。さらに、2006年6月16日、「海外の文化遺産の保護に係る国際的な協力の推進に関する法律」が成立し、今後、一層の文化遺産国際協力の推進を図り、世界における多様な文化の発展に貢献することが求められております。

我が国における文化遺産の国際協力は、研究機関や行政機関、民間団体、民間企業等、あるいはそこに所属する研究者など幅広い主体が担い手となっております。こうした中で、それぞれの自主性を尊重しながら、文化遺産の保護に関する国際協力を活性化することを目的として、各機関等が相互に連携協力を行うことが求められています。

このため、文化遺産保護の国際協力の持続的発展に寄与するために、文化遺産保護の動機を共有する機関や個人等の幅広い結集を図り、協調的・連携的な国際協力のための共通基盤を確立することを目指して、2006年「文化遺産国際協力コンソーシアム」が設立されました。

コンソーシアムの4つの使命

コンソーシアム・メンバーによるネットワーク構築

文化遺産の保護に携わる個人・団体の交流、研究会など

コンソーシアムでは、文化遺産国際協力の担い手である我が国の政府機関、独立行政法人、教育研究機関、NGOなどを横につなげるネットワーク構築のため、専門分野、地域にこだわらず会員を募っています。また、地域に跨った文化遺産国際協力に関する様々なテーマのもとに研究会を開催することで、地域間の情報共有を図っています。

ネットワークを活用した情報の収集と提供

カントリーレポートの作成、情報交換用ウェブサイト作成、データベースの提供など

会員もしくは各分科会活動により収集された情報とともに、事務局が独自に収集した文化遺産国際協力に関わる様々な基礎情報（専門家情報、国際協力実績、遺産に関する情報等）をデータベース化し、会員がウェブ上で検索できるシステムを提供しています。

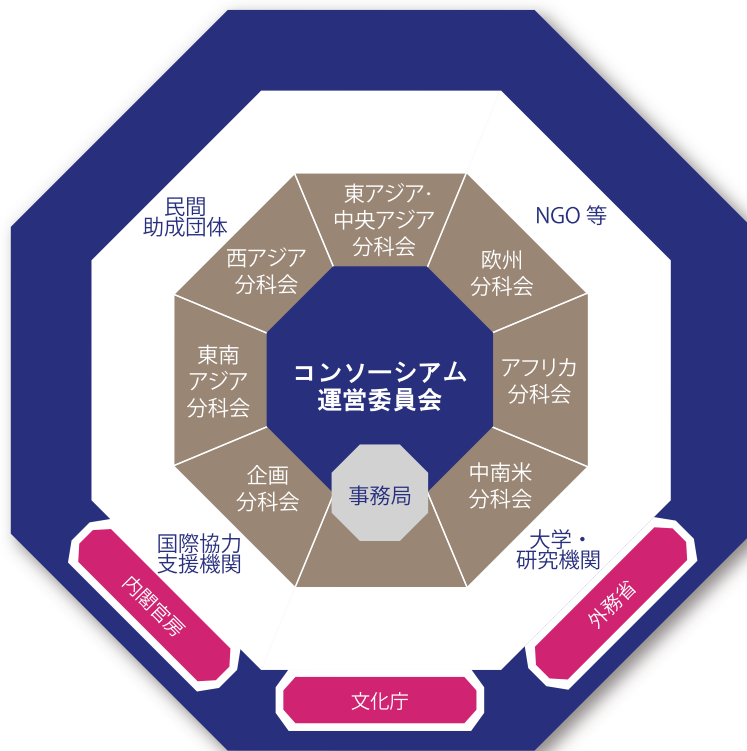
文化遺産国際協力に関する調査研究

実施事業に関する現状分析など

文化遺産国際協力に対する各国の取り組み等に関する調査研究を行っています。この調査研究をもとに、日本による協力事業の企画・準備活動への支援を実施しています。

文化遺産国際協力活動についての広報・普及活動

政府機関、教育研究機関、NGOなど、日本では様々な機関が国際協力に携わっています。日本が行っている文化遺産国際協力活動について、ウェブサイトを通じて活動事例を紹介しています。また、シンポジウム等で、文化遺産国際協力分野における最新の動向や、国際協力の重要性についてお伝えしていきます。



コンソーシアムの運営体制

様々な機関・団体が既存の枠組みを超え協力し、文化遺産保護の体制を支えています。会員を代表した運営委員会、分科会を年間計 15 回程度開催し、文化遺産保護に関する最新の情報・研究を共有し議論する他、常日頃から綿密な連携を取ることで、オール・ジャパンを体現する体制を取っています。

日本の専門家による文化遺産国際協力事業の紹介

日本は、これまで 20 年以上にわたって世界の文化遺産保護を目的とする協力や人材育成、共同研究などに積極的に取り組んできました。文化遺産国際コンソーシアムでは、文化遺産国際協力活動の普及のために、日本が行っている文化遺産国際協力活動について、ウェブサイトを通じて紹介してきました。
(www.jcic-heritage.jp/)

日本がこれまでに行ってきた文化遺産の国際協力事業は、2000 件以上にのぼっています。その内容は多岐にわたっており、文化遺産保護のための機材を提供するものから、実際の遺産の学術研究・価値評価・保存修復活動、さらには、遺産を守り伝える地域の人々を対象とした専門家育成活動や啓発活動まで、様々な形態の国際協力が行われています。そして、これらの活動は ODA（政府開発援助）資金・各省庁予算・科学研究費など日本政府が出資する資金や、民間財団による助成、企業の社会貢献活動にもとづく資金など、様々な資金援助に支えられて実施されています。

また、これらの事業の実施に際しては、遺産の価値や歴史などについての調査研究をする人々、遺産を保存修復するための具体的な作業やそのための技術の研究をする人々、遺産を守るための制度や施策の充実に貢献する人々、遺産の活用や地域づくり、さらにはこうした仕事にあたる地域の人々の人材育成に貢献する人々まで、公共、民間を問わず様々な分野から人や組織が参加し、互いに協力していくことが必要とされています。コンソーシアムでは、このような関係各機関及び専門家が連携を図りながら効果的に国際協力を実施できるよう、関係者をサポートしていくことを目指しています。

ここでは、これまで日本が行ってきた文化遺産国際協力の中から、いくつかの事例をご紹介します。



西トップ遺跡の調査と保存



西トップ遺跡の全景

カンボジアにおける文化協力

事業の経緯

カンボジアにおいては1992年の内戦完全終結を受けて国内の復興が進むにつれ、アンコール遺跡群の保存修復が急務となった。当該遺跡群は1992年に世界遺産に登録されると同時に危機遺産にも登録された。国際的な協力を得て1993年から各国がアンコール遺跡群の保存と修復を開始した。奈良国立文化財研究所も1993年から文化庁の委託を受けて人材養成を中心とした共同研究事業を開始し、独立行政法人となった後も、研究所独自の国際協力事業として事業を調査修復に拡大して継続している。

遺跡の概要

アンコール遺跡群はカンボジア北西部に位置し、中心に位置するアンコール・ワットやアンコール・トムが有名である。本事業においては当初バンテアイ・クデイ遺跡での調査を行っていたが、タニ窯跡群の調査保存事業を経て、2001年からアンコール・トム内西トップ遺跡の調査を開始した。西トップ遺跡では9世紀末の碑文が発見されているが、調査によって14世紀から15世紀に今見る形になったと考えられている。2011年からの第3次中期計画では南祠堂の解体修復を開始し、現在下成基壇の解体を進めている。



西トップ遺跡調査前

西トップ遺跡の調査と修復

事業の経緯

2001年から西トップ遺跡の調査を2期10年間の予定で継続していた2008年5月、中央祠堂頂部の石材40余個が落下した。これによって中央祠堂全体が不安定になり、急遽、足場資材で12月にサポートを入れた。この状態で長期間経過することは、遺跡の保存と美観の上から好ましいことではなく、現地文化財保護組織であるアプサラと協議の上、解体修復を行うことに決した。

事業計画と協力者

2010年までの間に研究所をはじめとする関係諸方面との調整を行い、2011年度から解体修復を開始した。さらに解体に伴って多くの事実が明らかになることから、解体と同時に十分な調査を行うこととし、事業の名称を「西トップ遺跡の調査修復」とした。当該事業には奈良文化財研究所を始め、文化財保護振興財団、朝日新聞社、(株)タダノや、石造遺跡の修復に多大な経験を有する左野勝司氏などの協力を得て行っている。

西トップ遺跡調査修復の今後

西トップ遺跡調査修復の今後

第3次中期計画の2011年から2015年までの間に、南祠堂と北祠堂の解体修復を終え、成果をまとめるとともに、次の第4次中期計画の2016年から2020年の5年間で中央祠堂の解体修復を終了する予定である。

調査修復に関しては、これまでも多くの諸外国の調査隊が他の遺跡での実績を積んでおり、基準とすべき調査手法が確立している。今回の修復に当たってもその基準をより普遍化された内容として実践するとともに、今後の持続的な調査修復のために、組織や事業進行のノウハウを蓄積するとともに、カンボジア人スタッフによる持続的な遺跡修復への一助となれば幸と考えている。

(奈良文化財研究所 杉山 洋)



西トップ遺跡の解体修復 1



西トップ遺跡の解体修復 2



サポート解体前の南祠堂



南祠堂の発掘

ブータンの文化遺産法整備支援



ブータンの景観

なぜブータンか、なぜ法整備か

ブータンの文化遺産

ブータンには、標高差によって多様に変化するおおむね手付かずの自然と、その自然環境に適応した生業を営む人々が小規模な集落を構成する伝統的な景観が、そのほぼ全国土に見られる。伝統家屋と自然の地形に沿った耕作・放牧地に囲まれた環境の中で、独自の文化や習慣、宗教的精神性や相互扶助の伝統を重んじる農村の暮らしは、特別な保護の下に延命されたものでなく、現在のブータンにあたりまえにあるものである。全国に2000を数える大小の寺院は古刹・新築を問わずいずれも人々の篤い信仰を集め、コミュニティの中心としての役割を果たす。行政機関と仏教僧団を合わせ容れる壮麗なゾンは17世紀以来のブータンの歴史を証言する遺産である以上に、次の歴史を刻み続ける場として存在する。このような、有形遺産(建造物)と無形遺産(伝統・信仰)の融合と共存が、混沌とかつダイナミックに現存する国は世界的に例をみない。



文化遺産法の必要性

こうしたダイナミズムは、文化遺産が人々の手にあって生き続けることを保障する一方で、伝統的生活様式の変化がそのまま有形遺産の改変(建造物の建替えや改築)に直結することを意味する。古い建造物は、収容すべき僧侶・信者の増加による空間拡張や機能の改善等のニーズに合わせた改築が継続的に行われ、また功德を積む等宗教上の理由から機会あるごとに荘厳されてきた。しかし、近年の急速な近代化の流れの中であって、これまでの伝統的精神性に裏付けられてきた文化のダイナミズムを文化遺産保護行政の中でどう捉え直すかが、同国担当機関にとって最大の課題のひとつとして認識されており、包括的な文化遺産保護行政の有力なツールとして、文化遺産関連法の整備が強く望まれている。

ブータン文化庁、ユネスコとの覚書



起草作業

法整備の手法とこれまでの成果

プロジェクトの経緯

2010年冬に某ユネスコ職員にお目にかかり、ブータンの現状について話を伺う機会があった。実際に自分の目で見る必要があると感じ、現地を訪れ、ブータンの美しさと急速に進みつつある開発の状況を目の当たりにした。ブータン政府文化庁上層部とお目にかかり、古文書保護、有形文化遺産保護（動産文化財は既に法律があるので除く）、無形文化遺産保護の3つが懸案事項であることが明らかになり、協力を約束してきた。幸い、文部科学省・政府開発援助ユネスコ活動費補助金を受けることができ、本格的に活動を開始した。これまで3年間補助を受けることができた。また作業を確実なものにするため、九州大学とユネスコ・デリー事務所およびブータン文化庁の3者間で協力協定を締結した。

手法とこれまでの成果

古文書保護法については、草案が存在したため、その批判的な検討から作業を始め、概念の統一や構成に問題があった。また歴史的建造物や無形文化遺産についてはコンセプトの検討さえなされていなかった。そこで、ブータン文化庁担当者から現状に関する情報を得、かつ視察を行った上で、法の射程の画定から議論を重ね、法案の構成と具体的な条文策定作業を行ってきた。さらに、策定された条文について現地担当官の検討に委ね、その成果にさらに批判的に検討を加え、修文する、という作業を基本的手法として採用している。議論を地道に積み重ね、現地のニーズをくみ取って概念化を進めるわけである。

今後に向けて

これまでの成果

幸い、文部科学省の上記補助金を3年に渡って受けることができた。その結果、これまでに、古文書保護法の文化庁案を完成させることができた。また、有形文化遺産保護に関しては歴史的建造物に関わる法文はほぼ完成することができ、現在は文化的景観に関する規定案の検討を行っている。また無形文化遺産に関しては、関係官庁に対するサーベイを行い、その回答の取り纏めを進めている。

今後の見通し

今年で3年目に入るが、今年度内には有形文化遺産保護に関する法案は完成させる見込みが立ちつつある。この後は、無形遺産保護法の策定に力を注ぐとともに、有形文化遺産保護法施行規則の策定にとりかかる。加えて、ブータンは世界遺産条約締約国であり、平成24年度には暫定リストに3つの文化遺産候補を提出していることから、世界遺産条約の観点から必要になるオーセンティシティや完全性の要件との関係をすり合わせてゆく作業のお手伝いができれば、と考えている。

(九州大学 河野 俊行)



ゾンから見た景色



パロ市近郊のゾンの荒廃



ブータンの伝統的な景色



ブータン文化庁における文化遺産法整備ミーティングの様子



ブナクハゾン

文化庁委託事業 文化遺産国際協力拠点交流事業

キルギス共和国及び中央アジア諸国における文化遺産保護に関する拠点交流事業



アク・ベシム遺跡での発掘実習

本事業の背景

中央アジアは、シルクロードの中央に位置し、文化的に価値の高い史跡、遺産を数多く有する地域である。しかし、ソビエト連邦崩壊以後、それまで調査・研究をリードしてきたロシア人研究者が中央アジアを去り、その結果、指導的立場の専門家が不足し、文化遺産保護に携わる若手研究者が発掘現場や保存修復現場などで経験を積む機会が著しく減少している。

そのため、東京文化財研究所文化遺産国際協力センターは、文化庁の委託を受け、中央アジアの文化遺産を保護することを最終的な目的として、文化遺産保護に携わる中央アジアの若手研究者の育成を目指す本事業「文化庁委託事業 文化遺産国際協力拠点交流事業 キルギス共和国及び中央アジア諸国における文化遺産保護に関する拠点交流事業」を2011年に開始した。

本事業では、キルギス共和国を相手国とした。本研究は、キルギス共和国の国立科学アカデミー歴史文化遺産研究所と以前から学術交流があり、事業の計画および実施が容易であったためである。



遺跡の測量実習



出土遺物（土器）の実測実習

本事業の概要

本事業は、キルギス共和国国立科学アカデミー歴史文化遺産研究所および奈良文化財研究所と共同で、文化遺産保護に携わる中央アジアの若手研究者の育成を目指す事業である。

具体的には、キルギス共和国チュー河流域の中世都城址アク・ベシム遺跡（古代名スイアーブ）を実習地に、「ドキュメンテーション」、「発掘」、「保存修復」、「史跡整備」の4つをテーマに一連の人材育成ワークショップを四年間継続して行うことを計画している。この4つのテーマを学ぶことにより、研修生が考古学や保存修復、建築といった一分野だけではなく、文化遺産保護に必要な幅広く総合的な知識を習得することを目指している。また、中央アジア5カ国から研修生を招聘することによって、文化遺産保護に携わる中央アジア若手研究者の間にネットワークを構築することも目的としている。

2011年度には、「文化遺産のドキュメンテーション」をテーマに「遺跡の測量」と「遺物の実測」に関するワークショップを計2回実施し、トラヴァース測量や水準測量、地形図の作成、土器や石器、土製品の实測、遺物の写真撮影などの研修を実施した。

2012年度には、「発掘」と「保存修復」をテーマに年2回の研修を実施し、発掘の方法、遺構の実測・写真撮影、遺物の実測・写真撮影、脆弱遺物の取り上げ、土層の剥ぎ取り、金属製品の保存修復、土器の復元などに関する研修を実施した。

2013年度には、「発掘」、「保存修復」および「史跡整備」をテーマに年2回の研修を企画している。すでに、8月27日から9月12日にかけて1回目のワークショップを実施し、発掘実習、保存修復実習、史跡整備に関する講義などを実施した。2回目のワークショップは2014年の2月中旬に計画している。

これら過去5回の研修には、中央アジア5カ国のみならず、アフガニスタンやアルメニアからも若手研究者が参加し、受講した研修生の延べ人数は50名を超える。

最終年度の2014年度には「史跡整備」をテーマに同様の研修を実施する予定である。

今後の課題

すでに計5回の研修を実施したが、研修を通じ、中央アジア若手研究者の経験不足を痛感した。ソビエト連邦時代に教育を受けた40代、50代の専門家と比較すると、20代、30代の若手研究者は、知識・経験・技術において大きく見劣りすることは否めない。

しかし、中央アジアの若手研修生は、今回の一連の研修に対し非常に意欲的で、進んで技術を身につけようとしていた。これに対し、人数も少数のため、研修内容に関して、細やかに対応することができた。特に保存修復に関する研修については、保存修復の専門家が国内に皆無のため、斬新に映ったようで好評であった。また、研修の場を通じて、中央アジア5カ国の若手研究者の交流が芽生えたことは成果の一つである。

中央アジアでは、来年度、シルクロード関連遺跡の世界遺産登録を控えている。しかし、世界遺産候補の史跡では、史跡のドキュメンテーションや史跡整備が追い付いていない状況である。そのため、中央アジア側からは、2014年度以降も同様の研修の継続を望む声が寄せられている。

今後とも、中央アジア各国に対し、文化遺産保護分野における継続した支援が必要である。

（東京文化財研究所 安倍 雅史）



発掘実習



脆弱遺物の取り上げ実習



出土遺物の写真撮影実習



金属遺物の保存修復実習



土器の復元実習

アルメニア歴史博物館における 染織品の保存修復ワークショップ



国立アルメニア歴史博物館

アルメニアの刺繍と絨毯の 製作技術が守る染織文化遺産

アルメニア

アルメニア共和国は西にトルコ、北にグルジア、東にアゼルバイジャン、南にイランと接する南コーカサスに位置する内陸国で、1991年にソビエト連邦から独立した。アルメニア高地のアララト山はノアの箱舟の漂着地とする説で有名である。301年に世界で最初にキリスト教を国教と定め、アルメニア正教会は教義や建築において独自の発展を遂げ、その総本山であるエチミアジン・アルメニア正教会や周辺の7世紀の教会建築群は世界遺産に指定されている。その宝物館には精緻な刺繍を施した数多く精製職衣が残され、キリスト教と刺繍が深く関わった染織文化の一端が見られる。

アルメニア歴史博物館における染織文化財の保存修復事業

首都エレヴァン市の共和国広場に面して建つアルメニア歴史博物館は石器時代から現代までのアルメニア史に関する展示がみられ、民族衣装と刺繍、そして絨毯の展示室がある。中世にモンゴル、トルコ、ペルシャに統治されていた影響で、服飾には左前に着装する丸首の蒙古服の影響やペルシャ的な捺染木綿が見られた。衣装を精緻な刺繍で装飾するのが特徴で、特に針に糸をかけて輪をつなぐジャニャックで製作する立体的な草花は特徴的である。絨毯もアルメニアの神話と宗教に関わる文様を織り込み、技術的に洗練された数々が見られた。考古染織遺物には紀元前3500年の革靴や毛織物類が出土しており、数点展示されていた。これらの保存修復に関わっているのはソ連時代に修復教育を受けた染織品保存修復士が1名とその指導下で絨毯の修復家が1名おり、基本的に刺繍と絨毯の製作技術で修復していた。ソ連時代以降知識を得る所がなくなり、実のところ、染織文化財としての民



絨毯の修復



ジャニャック（針と糸のルーピング）によるノアの方舟

族服飾や絨毯の保存修復を行えるのはアルメニア全土でこの2名だけであった。歴史と伝統のあるアルメニアの染織文化遺産を継承してゆく上で、保存修復専門家の育成は急務である。

アルメニア歴史博物館共催による 染織品修復ワークショップの開催

日本はアルメニアの文化遺産保存修復分野においてマテナダラン古文書館と国立美術館に対して機材供与をして支援してきた。アルメニア文化省は更なる支援を日本に求め、文化遺産国際協力コンソーシアムが2011年に状況調査を実施し、染織文化財の保存修復に関わる支援要請が挙げられた。そこで具体的な支援策を策定するために2010年4月に(財)平山郁夫シルクロード美術館から助成を受け、アルメニア文化省博物館局の協力で首都近辺の主要な博物館を調査した。そしてアルメニア歴史博物館が受け入れ機関となり、同博物館と他館の職員を対象としたワークショップ形式の人材育成プログラムを実施する運びとなった。2010年10月に国際交流基金の文化協力主催事業として第1回目のワークショップがアルメニア歴史博物館共催で開催され、2013年度まで継続する。

アルメニア側は保存修復の技術よりも、アクセスしにくい保存修復の情報を欲しており、日本語から翻訳したアルメニア語(英語対訳つき)のテキストを作成した。それを通じてすでにある知識と新しい情報を体系化し、保存修復技術として生かせるような実習形式のワークショップを実施した。

日本側の講師は石井美恵(東京文化財研究所客員研究員、染織品保存学)、有村誠(金沢大学准教授、西アジア考古学)、横山翠氏(NHK文化センター講師、刺繍)、アルメニア側受講者はアルメニア歴史博物館、マテナダラン古文書館、エチミアジン・アルメニア正教会、国立アルメニア民族・自由闘争の歴史博物館、国立美術館の学芸員、民俗学者、収蔵管理者、および染織品、紙、考古遺物の保存修復士ら8～12名であった。

ワークショップによる技術移転と課題

ワークショップは1年に2回、10日前後の日程で講義と実習形式で実施した。各博物館からの参加者は継続的に参加することで、保存修復の理論を理解し、技術的にも向上してきた。アルメニア歴史博物館の染織品保存修復士らに限って言えば、新しい知識を実践の場で生かし、収蔵品の修復や展示へのアプローチには目に見える変化が伺えた。

ワークショップはアルメニアの主要な博物館から染織文化遺産の保存に関わるスタッフが集まる機会を提供し、ネットワークづくりに役立っているとの声が寄せられた。本事業は「日本とアルメニアの国交樹立20周年事業」に認定され、アルメニア文化省の計らいでワークショップの様子は同省のホームページ、国営テレビ、新聞でも紹介され、両国の文化遺産保護を通じた国際交流の様子は一般の人々にも知られている。今年度で事業は終了するが、ワークショップのテキストを教科書として再編集して配布する他、修復した服飾品等をアルメニア歴史博物館で展示し、染織文化遺産保護に係わる2国間の交流事業について一般向けに公表する予定である。

交流事業を通じてアルメニア側の染織文化遺産保護と専門職の育成に対する意識が高まってきた。日本とのつながりも深くなり、どのように継続的にフォローアップしてゆくか、長期的な支援体制を作ることが今後の課題である。

(東京文化財研究所 石井 美恵)



刺繍と絨毯を売る市場



民族衣装展示室での開会式



染色実習



顕微鏡による布の調査



国立アルメニア民族・自由闘争の歴史博物館の絨毯展示室

ベイティン（ベテル）遺跡における 考古学的調査および観光資源開発



ベイティン遺跡主要部（ビザンツ時代の貯水池からテルを望む）

「金の子牛」の聖所 ー北王国イスラエルの国家神殿

ベイティン遺跡

本プロジェクトの対象となっているベイティン遺跡は、パレスチナ自治区ラマッラの北東5km、エルサレムから北に14kmほどに位置する複合的な考古遺跡である。人口わずか2000人程度の小さな村の中に銅石器時代から始まるテル（遺跡丘）、谷沿いの墓域、ビザンツ時代以降の塔をともなう遺跡（ブルジュ・ベイティンと呼ばれる）、貯水池、前近代の農耕設備群などが散在している。そのため、紀元前3500年頃から約100年前までの、この地方の歴史を概観することができる。

ベイティン（ベテル）の町の重要性

特に青銅器時代から鉄器時代のこの場所は、旧約聖書にしばしば登場するベテルの町だったと考えられ、聖書の世界や信仰を理解する上で欠かすことのできない貴重な遺跡である。ここはユダヤ教、キリスト教、イスラム教の始祖となった族長アブラハムやヤコブが宿営した場所で、特にヤコブは梯子を上り下りする天使の幻を見たり、イスラエルと名前を変えるよう神の指示を受けたりした。イスラエル王国が南北に分裂すると、この場所は北王国イスラエルの国家神殿となり、「金の子牛」が置かれたとされている。エルサレムにあった南王国ユダの神殿と対立するためである。その後もバビロニア捕囚から帰って来た人々の共同体が形成されたことが記録されており、ビザンツ時代には巡礼地として発達した。現在これらの宗教を信じる人々は、世界の人口の半数以上を占めており、多くの人々の関心の対象となり、観光客が来ることが想定される。



ベイティン遺跡の位置

パレスチナ自治区における 考古学的調査、観光開発の再開

これまでの調査と保存

このような重要性から、本遺跡は20世紀の前半からすでに注目され、W.F.オルブライトやJ.ケルソーによって発掘された。ただ、これらの調査や報告書には批判が多く、その後50年間の考古学の発達を考えると不十分なものと言わざるを得ない。しかも、パレスチナ自治区では、1948年のイスラエル国設立、パレスチナ自治区の実効支配以来、考古遺跡の調査、保存はほとんど完全に停止してしまった。しかし、近年パレスチナ自治区の政情は比較的安定してきている。自治政府は2011年にUNESCO加盟を果たし、ベツレヘムを世界遺産に登録したりシェケム遺跡を国立公園にするなど、考古遺跡を用いた観光産業開発を積極的に進めようとしている。

パレスチナ観光考古省と慶應義塾大学の共同プロジェクト

ベイティン遺跡における調査・開発プロジェクトはこうした流れに呼応するものであり、パレスチナ観光考古省と慶應義塾大学による共同作業である。2012年度は、まず現地との関係づくり、散在する遺跡の地形図作成、分布調査、地域共同体の意識啓発活動などをおこなった。その結果、テルの北側には一段高いアクロポリスがあった可能性が示され、ブルジュ遺跡にもイスラム時代に至る複数の時代の居住跡が確認された。村の南側にある谷は、60基以上の墓からなるネクロポリスとなっていたことがわかった。2013年からは、ブルジュ遺跡及び谷の墓域で発掘調査を開始した。谷は、紀元前2000年頃(中期青銅器時代Ⅰ期)から紀元1世紀頃(ローマ時代)まで墓地として使用されていたことが確認された。また、ブルジュ遺跡では、切り石による門とモザイク床によって飾られたキリスト教施設やマムルーク時代の住居跡などが出土した。

観光資源としてのベイティン遺跡

期待される調査成果

本プロジェクトはまだ始まったばかりであるが、今後発掘調査が進展することで、遺跡の性格がさらに解明されるものと期待される。特に、族長ヤコブと関連した宗教施設や北王国イスラエルの神殿がどのような性格のものだったのか、という点は問題の核心である。また、そうした出来事を記念する巡礼地や礼拝堂がどのように発達したのか、イスラム侵攻以降この地域の歴史はどのような経緯をたどったのかを知ることも重要である。さまざまな時代の墓も、それぞれの時代に形成された共同体の性格を知る上で興味深い。

ベイティン村の観光資源開発に向けて

本プロジェクトでは、以上のような調査成果に基づき、ベイティン村全体を遺跡公園化することをめざしている。2013年度には、パレスチナ自治政府観光文化大臣を迎え、パレスチナ自治区観光考古省、ベイティン村役場、慶應義塾大学の3者で観光開発に向けたコミッティーを設立した。今後、このコミッティーを中心に戦略を構想する予定となっており、観光パンフレットの作成、案内看板の設置、遊歩道の整備、町の中心の古い建物を生かしたビジターセンターの設立などが考えられている。また、今後長くこれらの施設を地元共同体が管理運営していくため、小学生に授業の一環として調査に参加してもらったり、村の人たちが登場するパンフレットを作ったりするなどの意識啓蒙活動も行っている。

(慶應義塾大学 杉本 智俊)



ブルジュ・ベイティンに残る塔



テル・ベイティンにおける表面調査の様子



ワディ・タワヒンに散在する横穴墓の例



発掘されつつあるブルジュ遺跡の門



ビジター・センターとして使用予定の建物の前に並ぶ調査隊員

タスマル遺跡公園調査と 若手研究者育成



タスマル遺跡公園ピラミッド神殿

国民のアイデンティティとしての ピラミッド神殿

チャルチュアパ遺跡群のタスマル地区

チャルチュアパ遺跡群は、エル・サルバドル共和国で最も歴史の長い遺跡である。タスマル、エル・トラピチェ (El Trapiche)、カサ・ブランカ (Casa Blanca) 他の地区に分けられている。チャルチュアパ遺跡群には先古典期前期に人が住み始めた。そして、先古典期中期には、この遺跡群最大のピラミッドをエル・トラピチェ地区に造った。その後、先古典期後期には中心をカサ・ブランカ地区に移し、古典期前期にはタスマル地区が中心となった。このタスマル地区はスペイン征服期まで、チャルチュアパ遺跡群の中心として栄えた。植民地期にも人が住み続け、現在に至っている。一方、タスマル地区ピラミッド神殿は、自国通貨のドル化の前には高額紙幣(100コロン)の図柄になっていた。そして、現在は身分証明書の背景になっており、サルバドル人のアイデンティティともなっている。現在、タスマル地区は、国立遺跡公園となっている。

エル・サルバドル共和国の考古学事情

我々が初めて調査でエル・サルバドル共和国に来た1990年代には、自国の大学を出た考古学者は皆無であった。これは、考古学専攻を持つ大学が無かったせいで、考古学を学ぶために国外に出てしまっていたことが大きな原因であった。このために、サン・ホルヘ大学 (Universidad de San Jorge) で初めて考古学専攻が出来たのである。そして、1997年から科研費を使って始まった京都外国語大学の調査では、考古学実習などの授業を引き受けた。しかし、後に考古学専攻とともに、サン・ホルヘ大学の学生5人はエル・サルバドル技術大学 (Universidad Tecnológica de El Salvador, 略称UTEC) に移った。



タスマル遺跡調査に参加した日本とエル・サルバドルの学生



タスマル遺跡公園で保存・修復作業をする考古課調査員と
エル・サルバドル国立大学の学生

メソアメリカ南東部の歴史を 若手研究者と探る

エル・サルバドル共和国での日本人による考古学調査

京都外国語大学の調査が1997-2000年にカサ・ブランカ地区で実施された。この調査では、メソアメリカ最大の都市文明テオティワカンの広がりを中心に研究された。一方、メソアメリカ南東部の南東端にあるエル・サルバドルの歴史については不明な点が多い。例えば、何処から王権が来たのか？何処までがメソアメリカの範囲なのか？といった疑問がある。こうした問題点を解決するために、2000年からチャルチュアパ遺跡群カサ・ブランカ地区で名古屋大学の調査が始まった。タスマル遺跡公園では、2004年から調査を始め、現在も調査を継続中である。名古屋大学とエル・サルバドル技術大学の学生や文化庁考古課の調査員も参加し、ピラミッド神殿の発展史を明らかにするために、発掘調査を継続している。

若手研究者の育成

京都外国語大学の調査では、現地の若手研究者の育成も目的の一つに挙げられていた。この努力とエル・サルバドル政府の研究機関に就職した日本人研究者の尽力で、エル・サルバドル国内で最初の考古学者5名が生まれた。我々はこの伝統を受け継ぎ、エル・サルバドル技術大学の学生を受け入れて、考古学実習も兼ねて調査を行っている。これは、サルバドル人の学生を鍛えて、若手研究者を育成することが目的になっている。そして、先の長い国際学術交流を目指し、名古屋大学の学生も参加している。

サルバドル人による考古学調査と 文化財修復・保存に向けて

サルバドル人による保存修復作業

タスマル遺跡公園発掘調査では、学術的に意味のある様々な遺構・遺物が出土した。考古学調査の成果が挙げられる一方で、サルバドル人による文化財の保存・修復に対する努力も始まった。2012年には、文化庁考古課のサルバドル人の調査員による初めてのピラミッド建造物の保存・修復作業がタスマルおよびカサ・ブランカ遺跡公園で実施された。これは、エル・サルバドル国立大学(Universidad de El Salvador, 略称UES)建築学科の学生が多数参加しての作業となった。この作業は数週間で終了したが、自国の調査員と学生による文化財保護のための初めての仕事となった。こうしたサルバドル人自身の文化財に対する努力に対して、今後も協力をしていきたいと思っている。

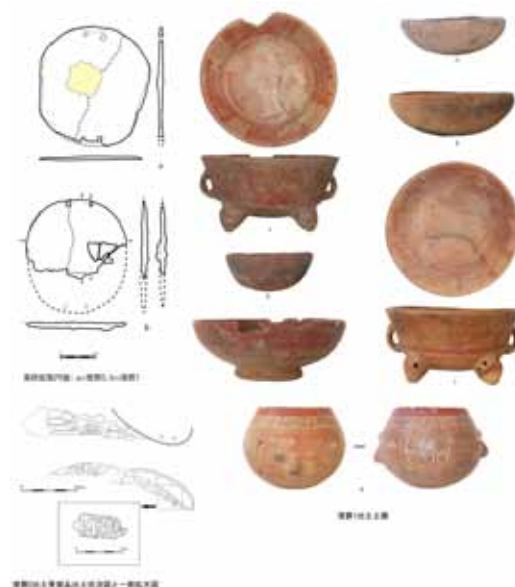
チャルチュアパ市の地域発展

タスマル地区よりも古い時期の文化がみられるエル・トラピチェ地区で、2012年より、文化庁考古課が中心となった共同調査を開始した。この地区は私有地(サン・アントニオコーヒー農園)であり、地主の許可を得て調査を行っている。ここの地主は、NGOのチャルチュアパ市観光協会にも属しており、チャルチュアパ市全体の観光による発展を計画している。一方で、この農園に展示室を設けて一般公開する準備をしている。また、チャルチュアパ市にある2つの国立遺跡公園(タスマル遺跡公園、カサ・ブランカ遺跡公園)を結びつけると共に、私有地であるエル・トラピチェ地区も有機的に結びつけて、文化遺産を利用したチャルチュアパ市観光ルートを確立したいと考えている。今後も、我々は考古学調査をすると共に、こうした文化に対する前向きな動きに貢献したいと考えている。

(名古屋大学 伊藤 伸幸)



埋葬0から出土したトルコ石とヒスイの首飾り(推定復元)



"埋もれた主神殿"から出土した埋葬0、1の副葬品



ピラミッド神殿南側から出土した供物



エル・トラピチェ地区で地下レーダー探査をする日本とエル・サルバドルの学生

スリランカ民主社会主義共和国における 協力相手国調査



スリランカ文化遺産省とのミーティング

光り輝く国の文化遺産

6つの世界文化遺産を擁するスリランカ、これら数々の貴重な文化遺産はこの国が何世紀にも渡って周辺諸国の影響を強く受けながら発展を遂げた歴史を今に残している。

紀元前3世紀頃から仏教王国として栄え、その後は隣国インドや東南アジア、アラビア、ローマなどとの交流を通じてヒンドゥー教やイスラム教、キリスト教といった様々な宗教が伝播し、多民族・多宗教が共存する多様な文化を持つ独特な社会が構築された。こうした文化の混交と調和は、島国として固有の特徴を持つ文化遺産を生みだし、有形では建築、彫刻、絵画、工芸品、文学、無形では宗教儀式などが育まれた。豊富な文化遺産は現在でも仏教遺跡を中心に国を挙げて積極的に保護されており、また、保護するだけでなく、観光資源としても活用されている。

16世紀以降の西欧諸国による統治時代を経て、20世紀に入ってから独立戦争、そして独立後には民族紛争が勃発した。紛争は2009年まで25年にわたって続き、北東部を中心に各地で悲惨な傷跡を残すことになった。こうして戦闘地域にある文化遺産は適切な保護・管理を受けることができないまま放置され、甚大な被害を受けた。

内戦はスリランカの主要な産業である観光にも打撃を与えた。我が国からも経済協力の観点から、世界遺産シーギリア遺跡の博物館整備を軸とした観光振興事業などの協力は進められていたが、北部は紛争終結後も状況が流動的であったため、近年まで立ち入ることができなかった。



ティリヤーヤ遺跡



世界遺産シーギリア

内戦と開発で危機にある文化遺産

北・東部は内戦の影響により25年以上立ち入ることができなかったため、この間は文化遺産に関する調査・研究もほとんど行われておらず、この地域における文化遺産の状況を調査する必要があるとの意見が寄せられた。具体的には、どのような文化遺産が存在し、内戦でどれほどの影響を受けているのかを把握し、これら文化遺産の保存・活用を通じてどのような協力ができるのかと言った情報が求められていた。調査にあたり、日本国内でのスリランカに関わる文化遺産の専門家にヒアリングを行ったが、地雷除去の努力により最近になってようやく立ち入ることが可能となった地域であるため、内戦勃発以降の情報はほとんど得られなかった。同様にスリランカ政府の担当者も北部地域についての情報はまだまだ収集できていなかった。こうした状況を鑑み、文化遺産国際協力コンソーシアムでは調査団を派遣し、スリランカ北・東部における文化遺産の状況を調査することとなった。

今回の調査では北部の中心地とも言えるジャフナ周辺で実施した。現在ジャフナには経済開発の波が押し寄せていて、内戦の傷跡が残る建造物等は撤去されつつあり、同時に歴史的建造物等の文化遺産は調査や保護のための方策が取られないまま破壊の危機を迎えているという情報が事前に伝えられていた。今回の調査ではスリランカ考古局の協力を得て、考古局が現在把握している文化遺産のリストをもとにそれらの保護状況を調査した。また同時に、考古局が管理している博物館も訪問し、発掘された遺物などについても保護・展示の状況を調べた。

平和と安定に向けた文化遺産の活用へ

調査の結果、内戦の影響を受けた地域にも紀元前から植民地時代までの様々な時代の文化遺産が存在し、その多くが危機的な状況にあることが確認された。こうした遺産を後世に伝えるためには、まず更なる詳細調査による正確な状況の把握が必要であると見られる。スリランカ政府でさえ把握できていない遺跡も数多く存在しており、急速に開発が進む現状では早急な対応が必要と言える。今後地雷の撤去がさらに進み、調査可能な範囲も拡大していくと見られるため、建造物、遺跡などの詳細調査に我が国の専門家が協力できる部分が大きいのではと思われる。

文化遺産の保護には地元住民の努力が不可欠であり、そのためには彼ら自身が遺産の価値を正しく認識する必要がある。現在、ジャフナの街中には荒廃した歴史的建造物が放置されており、これらに関する説明書きの看板等も無いため、地元住民に文化遺産として認識されていないものが数多くある。今後はこうした遺産の価値を教育等によって正しく伝え、地元住民が積極的に保護に関わることができるようにすることが急務であると言える。

民族紛争後の国々では、平和に向けた歴史教育のなかで博物館が果たす役割も大きく、スリランカでもこうした活用の可能性は大いに考えられる。ジャフナ国立博物館は内戦中も地元住民の努力によって守られてきた。この博物館を整備し、北部スリランカでの多様な文化が共存した歴史を伝えるために活用することも、今後の重要な課題と考えられる。

長期間続いた内戦の間にも、ジャフナ大学等の教育機関は高い水準を維持しており、文化遺産保護に従事する人材は着実に育成されている。この人材育成にも我が国がもつノウハウを活かして協力することが可能であると言える。

四半世紀に及んだ内戦が終結を迎えてまだ日は浅い。この戦いを繰り返さない為にも、文化豊かなスリランカであるからこそ、今後の文化遺産保護の協力を通じた平和への協力にも期待がかかる。

(文化遺産国際協力コンソーシアム 原本 知実)



内戦によって被害を受けた旧市庁舎



ジャフナに残る荒廃した歴史的建造物



地雷除去作業が進む北部へ向かう道



ジャフナ大学でのミーティング



ジャフナ国立博物館のスタッフたち

国立民族学博物館・滋賀県立琵琶湖博物館 における国際協力・研修：JICA 集団研修「博物館学コース」



国立民族学博物館



滋賀県立琵琶湖博物館

JICA 集団研修「博物館学コース」 開催の背景

開発途上国・地域の博物館のための人材育成

多くの途上国・地域において、開発と経済成長を最優先するあまり、自国の文化・自然遺産が適切な保護を受けずに失われている現状がある。このようななか、博物館は、文化遺産を収集、保存、展示することで、国家・民族としてのアイデンティティを確立する場となり、またその地域の文化を世界に紹介するという重要な役割をもつ。博物館が、観光振興の要として、地域経済の成長に貢献しているという事実も見逃せない。さらには教育施設、あるいは戦乱など災害からの復興拠点としての博物館の役割も大きい。しかしながら、博物館学の理論と実践について総合的に研修できる場は世界的に見ても限られていた。

「博物館学コース」の前身

国立民族学博物館では、JICAより事業委託を受け、滋賀県立琵琶湖博物館とともに、2012年度から3年計画で「博物館学コース」を企画・運営・指導している。これは、研修対象を博物館実務の担当者に特化した、実践的な技術を学ぶ研修であり、前身の「博物館学集中コース」(2004～2011年度)に比べ、各国の観光関連分野プログラムとの連携を強化している。これらのコースに先立つ1994～2003年度には広い視野にたつて観光事業の推進、教育文化活用の拠点作りに貢献できる、博物館の管理・運営に携わる指導的立場の人材の育成を目的に、JICA(国際協力機構)が主宰し、国立民族学博物館が中心となって「博物館技術(収集、保存、展示)コース」を実施していた。



2013 年度 JICA 集団研修「博物館学コース」の参加者

「博物館学コース」の概要

コースの目的と参加資格

「博物館学コース」の目的は、博物館運営に必要な、収集・整理・保存・展示・教育に関する実践的な技術を修得し、博物館を通じて途上国の文化振興に積極的に貢献できる人材の育成である。応募できるのは、収集・ドキュメンテーション・保存・展示企画・教育・その他の関連分野で3年以上の実務経験を持つ博物館活動の専門家、各国政府の推薦を受けた人である。大学卒業もしくは同等の学力を有し、原則として25才以上46才以下の人を対象としている。英語の会話と読み書きが十分にできることも条件となる。2013年度は、アルメニア・エクアドル・エジプト・グアテマラ・パレスチナ・ペルー・ミャンマーから10名の研修員を受け入れた。

研修プログラム

研修は、博物館活動全般に関する講義、実習、研修旅行等からなる共通プログラム(約10週間)と、週毎にテーマを選択する個別研修プログラム(3週間)とで構成される。2013年度は、1週目は「予防保存」「展示デザイン」「写真」、2週目は「資料の保存と修復」「博物館と地域コミュニティ」「民族誌映像の撮影と編集」、3週目は「考古資料の発掘と保存管理」「地域歴史博物館の運営」「記録とデータベース」からの選択であった。研修員には、自国の博物館事情(ミュージアムレポート、公開フォーラム)や自身の専門分野(専門レポート)に関する発表の機会があり、またディスカッションの時間を通じて、双方向の交流が求められている。

国際協力・研修の新たな展開

国際的ネットワークの構築

国立民族学博物館は世界各地でフィールド調査をおこなう研究者を60名あまり有し、それぞれの国や地域における十分な研究や情報の蓄積を持ち、また単発的でなく持続的な協力関係を築ける環境が整っている。1994年からの20年間、博物館学関連コースで受け入れた研修員とオブザーバーは55カ国206人にのぼり、国際的ネットワークが形成されている。これらの国のなかには、研修修了者を軸に国内ネットワークがつくられたり、研修修了者が自国の博物館学や博物館活動の中核的・指導的な立場を担ったりするところもあらわれてきた。互いに協力して博物館を通じた国際交流を促進し、新たな展開をはかる基盤が整ってきた。

「アジアにおける新しい博物館・博物館学創出のための研究交流」

国際的ネットワークの新たな展開として、国立民族学博物館では、2012年度から3年計画で、日本学術振興会(研究拠点形成事業B.アジア・アフリカ学術基盤形成型)「アジアにおける新しい博物館・博物館学創出のための研究交流」を進めている。このプロジェクトでは、タイ、ミャンマー、モンゴルで博物館学の教育研究を行い、博物館活動の中核をになう研修修了者や専門家と協力のもと、アジアの文化的・社会的背景に即した博物館学・博物館研究の創出と、これらの国々における自立的・持続的な博物館活動と人材育成の基盤形成を目指している。2012年度のモンゴルに続き、2013年度は9月にミャンマーで共同研究会と公開セミナーを開催した。

(国立民族学博物館 園田 直子)



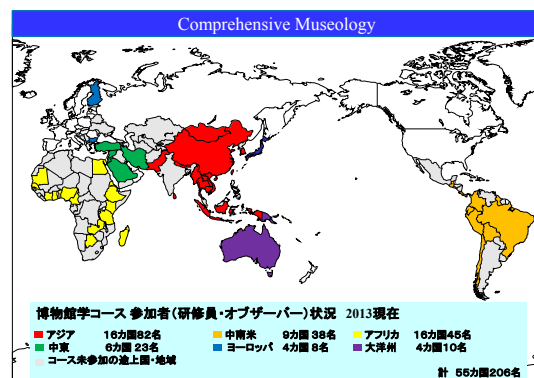
共通プログラムでの実習(滋賀県立琵琶湖博物館、2013年度)



公開フォーラム「世界の博物館 2013」(国立民族博物館、2013年5月25日)



専門レポートの発表とディスカッション(国立民族学博物館、2013年度)



博物館学関連コースの参加者状況(1994年～2013年現在)

掲載事業一覧



西トップ遺跡の調査と保存（カンボジア）



ブータンの文化遺産法整備支援（ブータン）



文化庁委託事業 文化遺産国際協力拠点交流事業

キルギス共和国及び中央アジア諸国における文化遺産保護に関する
拠点交流事業（キルギス共和国）



アルメニア歴史博物館における染織品の保存修復ワークショップ（アルメニア）



ベイティン（ベテル）遺跡における考古学的調査および観光資源開発
（パレスチナ自治区）



タスマル遺跡公園調査と若手研究者育成（エルサルバドル）



スリランカ民主社会主義共和国における協力相手国調査（スリランカ）



国立民族学博物館・滋賀県立琵琶湖博物館における国際協力・研修：
JICA 集団研修「博物館学コース」（世界各国）

文化遺産国際協力コンソーシアム

JAPAN CONSORTIUM FOR INTERNATIONAL COOPERATION IN CULTURAL HERITAGE

〒110-8713 東京都台東区上野公園 13-43

独立行政法人 国立文化財機構 東京文化財研究所気付

Tel: 03-3823-4841 Fax: 03-3823-4027

13-43 Ueno Koen, Taito-ku, Tokyo, 110-8713 JAPAN

<http://www.jcic-heritage.jp/>